

滋賀県排尿支援プロジェクトの取り組み ～支援者の人材育成について～

○久保亜紀、高田佳菜、飯田朋子（県医療福祉推進課）、
荒木勇雄（草津保健所）、角野文彦（県健康医療福祉部）

【はじめに】

令和元年度滋賀の医療福祉に関する県民意識調査¹⁾によると、「1年以内に尿失禁を経験している」者の割合が25.5%であり、そのうち「医療機関へ受診している」者の割合は11.2%と低いのに対し、「尿漏れは治療できるものではない」「年のせいなので仕方がないと思っている」者の割合は64.3%と高く、適切な相談・受診・治療につながっていない現状がある。

このような中、排尿は生活の質（以下 QOL とする。）に深く関係しその維持向上が生活上極めて重要であることから、滋賀県では、排尿に関する支援を行う人材の育成を進め、県下に排尿支援ネットワークの普及を図るとともに、県民にむけて排尿の困りごとに役立つ情報の理解を促すことにより、県民の QOL の維持向上を目指すことを目的に2019年度より当事業を実施している。そのうち人材育成に関する取り組みについて報告する。

【内容】

R1 度～R2 度に滋賀県排尿支援プロジェクト企画検討会議で講義資料を作成し、湖東圏域の多職種を対象として、R3 度に下表の日程・内容で「排尿支援員育成研修会」を開催した。講師としては、湖東圏域の泌尿器科開業医と皮膚・排泄ケア認定看護師3名の協力を得た。講師との打ち合わせの中で、「受講前後の理解度の比較が必要」「実践を踏まえたお互いの学び合いが必要」という意見があり、研修内容およびアンケートに反映した。

日時	内容
7月8日(木) 12時半～15時半	(1) 滋賀県排尿支援プロジェクトについて (2) 排尿障害の基礎知識 (3) 排尿障害のアセスメント (4) 排尿障害の日常生活支援 (5) 排尿支援の評価方法 ＜講義・体験＞
8月3日(火) 13時～15時半	排尿ケアマネジメントの実際 ＜講義・グループワーク＞
11月11日(木) 13時～15時	排尿支援の実際 ＜実践報告会・助言＞

【結果】

受講者は29名で、そのうち2日間以上受講したのは25名であった。職種は、介護支援専門員、グループホームやデイサービスの介護職員、訪問介護員、訪問看護師、薬局薬剤師、病院作業療法士、在宅栄養士、地域包括支援センターの看護師や保健師、市と保健所の保健師であった。

1日目と2日目に、研修の前後で項目ごとに理解度を確認し、理解度が上がった受講者の割合は、「排尿障害」61%「アセスメント」73%「日常生活支援」61%「評価方法」54%「排尿ケアマネジメント」64%であった。

また、「よく理解できた」「まあまあ理解できた」と答えた受講者の割合は、「排尿支援員の役割」「排尿障害の基礎知識」「アセスメント」「排尿ケアマネジメント」「本人の状態や望む生活に合わせた排尿ケアマネジメント」が96%、「日常生活支援」92%「評価方法」73%であった。

業務での活用ができるかという問いについて「思う」「まあ思う」と回答した受講者の割合は、1日目は91%、2日目と3日目は100%であった。

排尿支援員の役割が実施可能な時期についての問いについて「すぐできる」「今年度中にはできる」と回答した受講者の割合は、「相談に応じ適切な相談先や支援につなぐ」62%「本人の望む生活に合わせたケアプランの立案と支援の評価」52%「本人の望む生活に合わせた排尿ケアの提供」48%であった。

研修中の実践としては、排尿日誌の記録をした上で病院に相談された結果尿汚染の解消につながった事例や、アセスメントの上泌尿器科に繋がったことで適切な服薬治療につながった事例、OABSS（過活動膀胱症状質問票）を用いて評価することにより状態の悪化がなかったことで受診勧奨して服薬治療が開始された事例、両面パッドを活用することによって背中まであった尿汚染がなくなった事例、職能団体での勉強会の実施など、多くの報告があった。

受講者からは、「グループワークや実践を通して理解が深まった」「普段の業務で排尿に関する視点を持つことが大切だと思った」「地域で啓発していきたい」「もっと新しい情報などを勉強する機会があるといい」といった意見があった。

【考察】

講義・体験・模擬事例検討のグループワークを実施した上で3か月後に実践報告をしてもらうことで、それぞれの所属や職能での実践に積極的に取り組むことができていた。受講後アンケートでは業務で活用ができると感じた受講者がほとんどであり、実践に活かすことができた内容であると考えられる。サービス事業者連絡協議会の協力のもと多職種に受講してもらうことで、様々な視点での気づきや実践があり、参加者同士で学び合うことができた。受講前後での理解度比較では「評価方法」以外では理解度が6割以上向上しており、受講後の項目別理解度がほぼ9割を超えていたことから、研修内容は排尿支援員の育成のために適切なものであると考えられる。

受講者は、研修会での学びを元にそれぞれの所属や職能で様々な実践をしており、対象者の排尿に関する QOL の改善や支援者の資質向上につながっていると考えられる。今後の排尿支援員の役割の実施については、平均すると54%が近いうちに実施できると答えおり、約半数にとどまっていることから、現場での実践を推進するためには、フォローアップ研修、所属での取り組み支援、仲間づくりといった継続的な支援が必要と考えられる。

【まとめ】

今回実施した研修は、排尿支援員の育成を目的とした研修会として適切な内容であった。

今後は、受講者が現場で役割を実践できるような支援を進めるとともに、他圏域でも排尿支援員の育成を進めることで、県全体で排尿の視点をもった支援者を増やし、県内どこに住んでいても排尿に関する適切なケアや支援を受けられる体制づくりを進めていきたい。

【参考文献】

1) 滋賀県、令和元年度滋賀の医療福祉に関する県民意識調査報告書、2019（91～93 ページ）